

原子力災害復興推進チーム第1回会合議事概要

日時：平成24年11月9日（金） 17:00～17:30

場所：官邸南会議室

出席者：藤村 内閣官房長官、平野 復興大臣、枝野 経済産業大臣、
長浜 環境大臣・原発事故の収束及び再発防止担当大臣、
齊藤 官房副長官、今野 復興副大臣、松宮 経済産業副大臣、
金子 復興大臣政務官

内閣官房 佐々木 内閣官房副長官補、
復興庁 岡本 統括官、伊藤 審議官、
内閣府原子力被災者生活支援チーム・経済産業省
日下部 総括審議官、
環境省 小林 水・大気環境局長

議事： 1. 開会
2. 事務方から説明
3. 自由討議
4. 閉会

議事の概要：

○議事1. に関し、藤村官房長官から、本日の会合で①原子力被災自治体への対応、②中間貯蔵施設等について報告、確認などを行いたいと挨拶があった。

○議事2. に関し、事務方から、
資料1「現在の区域見直しの状況」
資料2「被災自治体における住民意向調査の実施概要」
資料3「除染・中間貯蔵施設について」
資料4「東京電力福島第一原子力発電所事故における避難実態調査について」
等について説明が行われた。

○議事 3. に関し、平野復興大臣、枝野経済産業大臣、松宮経済産業副大臣から、賠償と区域見直しを早く、かつ、適切に、進めていくことが重要であると発言があった。また、長浜環境大臣から、中間貯蔵施設について、類似の経験を有する省庁の知見も取り入れつつ進めていきたい旨発言があった。

○このほか、平野大臣から、原子力発電所事故における避難の実態調査の必要性と、原子力規制委員会による福島第一原子力発電所の周辺地域に係る評価等の必要性について述べられた。

○議事 4. に関し、藤村官房長官から、原子力被災自治体への対応について、引き続き、関係者からの要望に出来るだけ応えていく必要があること、中間貯蔵施設の設置に関して自治体へ丁寧に説明していくとともに、自治体からの質問に迅速に回答していくことが重要であること等が確認された。

(以上)